

—平成 28 年度—

統一的な基準による財務書類

平成 29 年 11 月

富 士 市

# 目次

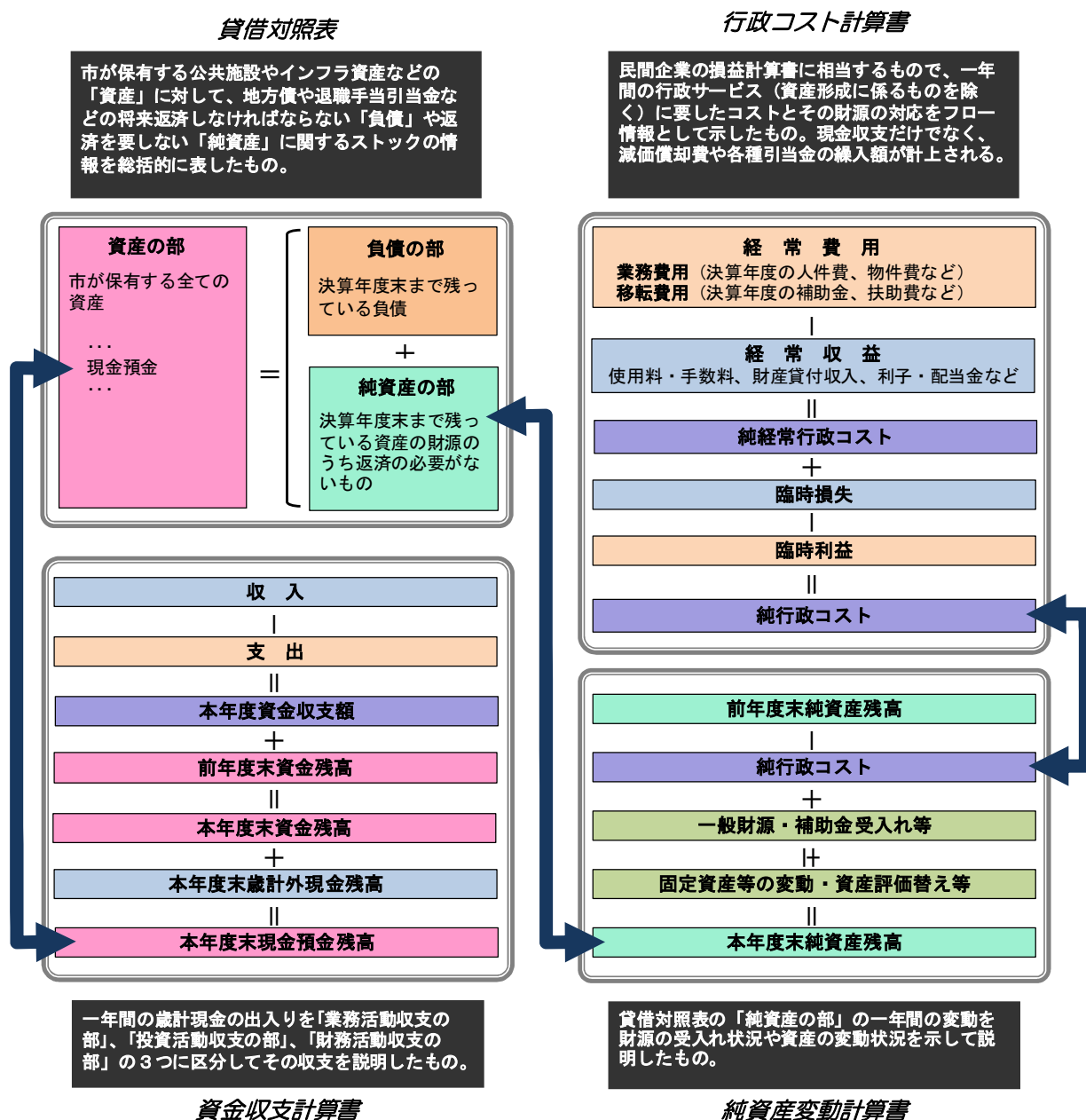
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の開始時との比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務諸表を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	25
3	全体純資産変動計算書	26
4	全体資金収支計算書	27
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	29
2	連結行政コスト計算書	31
3	連結純資産変動計算書	32
4	連結資金収支計算書	33

# I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度からは総務省改訂モデルに基づく財務書類を作成し、公表してきた。

平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類、さらに外郭団体等を含めた連結財務書類を作成し、公表する。

## 〔財務書類4表の関係〕

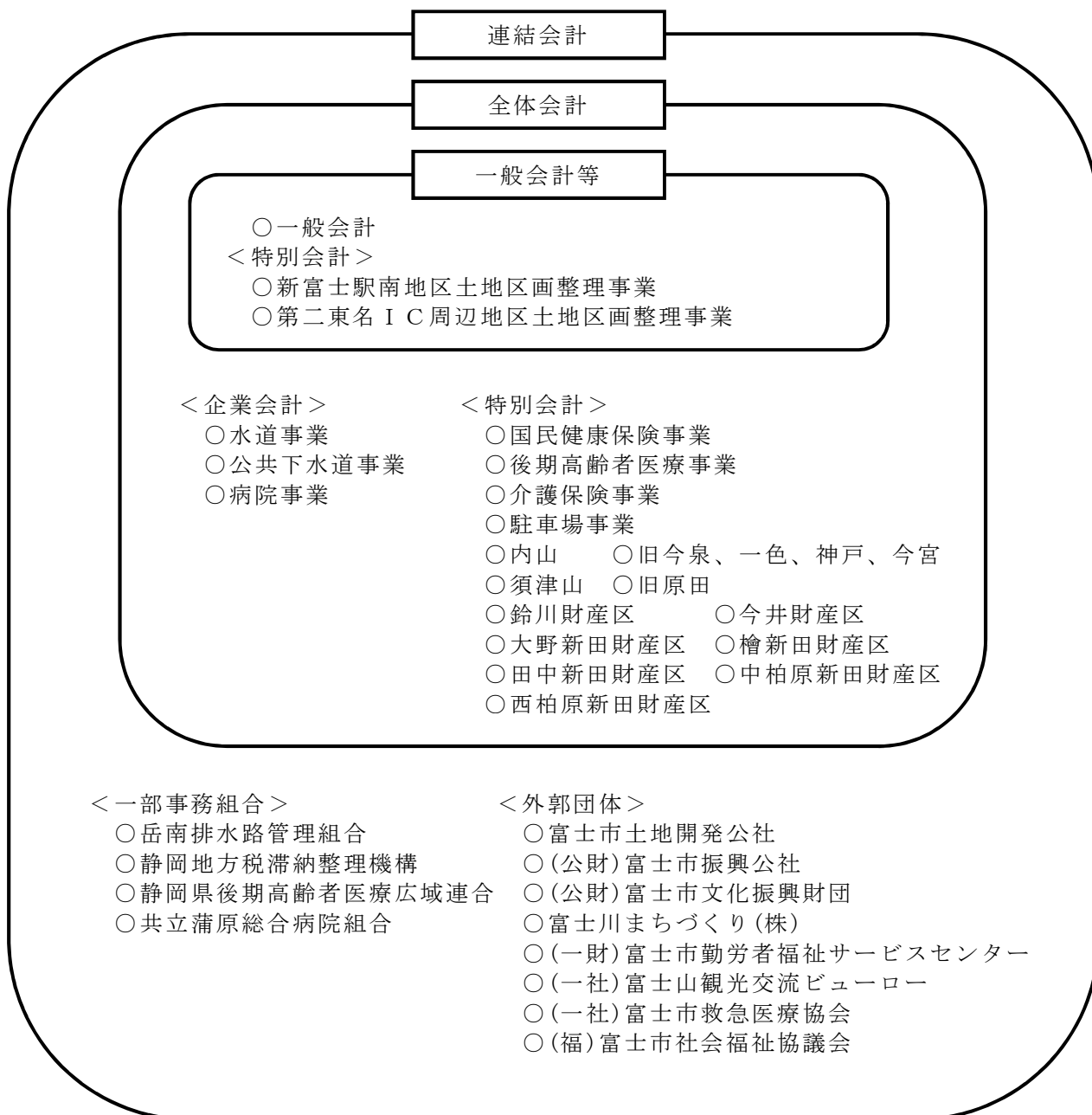


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

## II 基本的事項

### 1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



### 2 基準日

作成基準日は、平成28年度末の平成29年3月31日とする。

ただし、翌年度の4月1日から5月31日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

### 3 貸借対照表

#### (1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。その他外郭団体会計等についてはそれぞれの方法にて作成する法定決算書類を基礎とした。

#### (2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

#### (3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

#### (4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金など

を計上した。

#### (5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

#### (6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

## 4 行政コスト計算書

### (1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

### (2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

## 5 純資産変動計算書

### (1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

純資産の科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。



## 6 資金収支計算書

### (1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。また、通常資金管理が歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

### (2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。一年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

### Ⅲ 貸借対照表

#### 1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

##### (1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,872億2千万円である。そのうち、「固定資産」は3,802億1千万円で資産全体の大半の98.2%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は16億5千万円で、資産に占める構成比は0.4%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は114億2千万円で、資産に占める構成比は2.9%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金からなるが、その総額は70億1千万円で、資産に占める構成比は1.8%となっている。

##### (2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は925億9千万円で、これは資産全体の23.9%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、平成28年度末で765億円の残高があるが、そのうち平成29年度分の元金償還額59億6千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額705億5千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,858人（平成28年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額134億2千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として10億3千万円を計上した。

##### (3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,946億3千万円で、資産全体の76.1%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,843億5千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	380,209,153	固定負債	85,367,845
有形固定資産	367,142,140	地方債	70,545,104
事業用資産	167,594,320	長期未払金	1,404,908
土地	84,169,876	退職手当引当金	13,417,833
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	173,116,276	その他	0
建物減価償却累計額	△ 96,327,947	流動負債	7,225,301
工作物	17,500,688	1年内償還予定地方債	5,955,123
工作物減価償却累計額	△ 14,413,298	未払金	243,970
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,026,208
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	4,405,532	<b>負債合計</b>	<b>92,593,146</b>
その他減価償却累計額	△ 3,149,164	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	240,376	固定資産等形成分	384,354,160
インフラ資産	197,845,834	余剰分(不足分)	△ 89,727,705
土地	60,969,078		
建物	634,949		
建物減価償却累計額	△ 469,330		
工作物	277,610,471		
工作物減価償却累計額	△ 142,548,972		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,649,639		
物品	6,335,512		
物品減価償却累計額	△ 4,633,525		
無形固定資産	1,648,756		
ソフトウェア	1,531,403		
その他	117,354		
投資その他の資産	11,418,256		
投資及び出資金	4,334,564		
有価証券	0		
出資金	885,600		
その他	3,448,964		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	856,774		
長期貸付金	0		
基金	6,427,792		
減債基金	0		
その他	6,427,792		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 200,874		
流動資産	7,010,448		
現金預金	2,665,633		
未収金	417,042		
短期貸付金	0		
基金	4,020,484		
財政調整基金	4,020,484		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 92,712	<b>純資産合計</b>	<b>294,626,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>387,219,601</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>387,219,601</b>

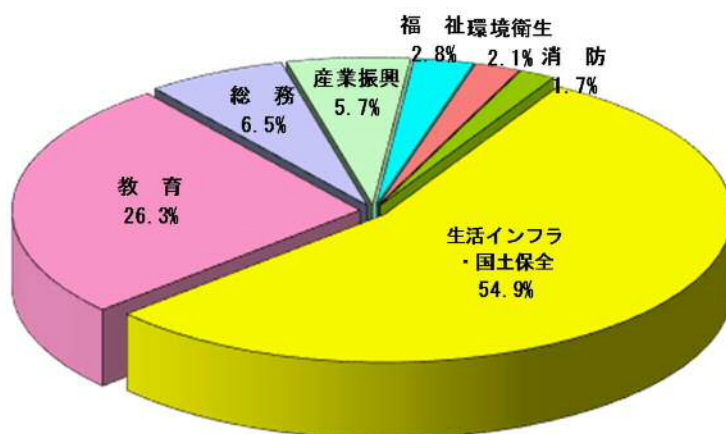
#### (4) 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,671億4千万円で、資産全体の94.8%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,286億8千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額2,615億4千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産額となっている。なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,675億9千万円、インフラ資産が1,978億5千万円、物品が17億円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が2,016億2千万円（構成比54.9%）で最も多く、次いで「教育」が965億2千万円（同26.3%）、「総務」が237億5千万円（同6.5%）、「産業振興」が210億8千万円（同5.7%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	2,016.2億円	54.9%
教育	965.2億円	26.3%
総務	237.5億円	6.5%
産業振興	210.8億円	5.7%
福祉	102.0億円	2.8%
環境衛生	78.1億円	2.1%
消防	61.6億円	1.7%
合計	3,671.4億円	100.0%

有形固定資産明細表（平成28年度）

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	281,621,275	4,150,685	4,287,230	281,484,730	113,890,410	4,933,815	167,594,320
土地	84,651,392	1,499,260	1,980,776	84,169,876			84,169,876
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	172,332,350	1,941,589	1,157,664	173,116,276	96,327,947	3,823,788	76,788,328
工作物	17,244,546	256,799	657	17,500,688	14,413,298	329,451	3,087,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,938,160	311,118	843,746	4,405,532	3,149,164	780,576	1,256,367
建設仮勘定	402,845	141,918	304,387	240,376			240,376
インフラ資産	336,854,570	4,118,555	108,989	340,864,137	143,018,303	5,729,817	197,845,834
土地	59,752,038	1,218,548	1,507	60,969,078			60,969,078
建物	613,607	21,343	0	634,949	469,330	12,738	165,618
工作物	275,497,174	2,113,296	0	277,610,472	142,548,971	5,717,078	135,061,498
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	991,753	765,368	107,482	1,649,639			1,649,639
物品	5,540,288	825,694	30,471	6,335,512	4,633,525	279,430	1,701,986
合計	624,016,132	9,094,935	4,426,689	628,684,378	261,542,238	10,943,063	367,142,140

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,239,553	95,417,323	10,182,180	7,482,324	12,315,967	4,300,875	23,656,098	167,594,320
土地	8,036,572	45,419,472	3,939,569	2,726,010	8,031,172	1,426,850	14,590,232	84,169,876
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	5,996,758	48,077,827	6,123,656	4,587,248	1,795,165	2,577,980	7,629,696	76,788,328
工作物	105,876	1,520,836	76,182	60,599	434,053	296,046	593,799	3,087,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	399,188	42,774	0	0	0	814,405	1,256,367
建設仮勘定	100,347	0	0	108,466	3,596	0	27,967	240,376
インフラ資産	187,374,424	33,573	0	302,771	8,754,126	1,339,116	41,824	197,845,834
土地	60,768,383	0	0	96,916	22,778	39,177	41,824	60,969,078
建物	129,335	0	0	0	36,284	0	0	165,618
工作物	124,830,393	33,573	0	204,344	8,693,250	1,299,938	0	135,061,498
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,646,314	0	0	1,510	1,814	0	0	1,649,639
物品	1,544	1,072,665	18,530	24,445	7,334	521,511	55,958	1,701,986
合計	201,615,521	96,523,561	10,200,710	7,809,539	21,077,427	6,161,502	23,753,880	367,142,140

## 2 一般会計等貸借対照表の開始時との比較

### (1) 全体の傾向

平成28年4月1日時点として作成した開始貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は34億8千万円、負債は2億5千万円それぞれ減少し、純資産は差引き32億3千万円減少した。

### (2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が23億5千万円、土地が4億8千万円減少したことなどにより48億6千万円の減少となり、インフラ資産は土地が12億2千万円増加したが、工作物が36億円減少したことなどにより17億2千万円減少した。

無形固定資産は7億6千万円、投資その他の資産は14億4千万円それぞれ増加したが、流動資産は8億2千万円の減となった。

### (3) 負債の増減

負債は、地方債及び長期未払金の減により固定負債が4億6千万円減少したのに対し、流動負債が1年内償還予定地方債の増などにより2億1千万円増加したため、2億5千万円の減となった。

### (4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、32億3千万円の減となった。

### (5) 指標に見る財政状況

○純資産構成比率 = 純資産 ÷ 資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

開始 76.2% → H28 76.1% (△0.1ポイント)

○流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

開始 111.7% → H28 97.0% (△14.7ポイント)

○固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

開始 128.5% → H28 129.0% (+0.5ポイント)

一般会計等貸借対照表の開始時との比較

(単位：千円)

項 目	開始	H28	H28－開始	増減率
<b>【資産の部】</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>382,866,783</b>	<b>380,209,153</b>	<b>△ 2,657,630</b>	<b>△ 0.7 %</b>
1 有形固定資産	372,005,422	367,142,140	△ 4,863,282	△ 1.3 %
(1) 事業用資産	171,282,730	167,594,320	△ 3,688,410	△ 2.2 %
①土地	84,651,392	84,169,876	△ 481,516	△ 0.6 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	－ %
③建物	79,134,995	76,788,328	△ 2,346,667	△ 3.0 %
④工作物	3,160,274	3,087,391	△ 72,883	△ 2.3 %
⑤その他	1,881,242	1,256,367	△ 624,875	△ 33.2 %
⑥建設仮勘定	402,845	240,376	△ 162,469	△ 40.3 %
(2) インフラ資産	199,566,085	197,845,834	△ 1,720,251	△ 0.9 %
①土地	59,752,036	60,969,078	1,217,042	2.0 %
②建物	157,015	165,618	8,603	5.5 %
③工作物	138,665,281	135,061,498	△ 3,603,783	△ 2.6 %
④その他	0	0	0	－ %
⑤建設仮勘定	991,753	1,649,639	657,886	66.3 %
(3) 物品	1,156,607	1,701,986	545,379	47.2 %
2 無形固定資産	887,561	1,648,756	761,195	85.8 %
3 投資その他の資産	9,973,799	11,418,256	1,444,457	14.5 %
(1) 投資及び出資金	3,896,787	4,334,564	437,777	11.2 %
(2) 長期延滞債権	1,071,799	856,774	△ 215,025	△ 20.1 %
(3) 基金	5,239,941	6,427,792	1,187,851	22.7 %
(4) 徴収不能引当金	△ 234,728	△ 200,874	33,854	14.4 %
<b>II 流動資産</b>	<b>7,833,263</b>	<b>7,010,448</b>	<b>△ 822,815</b>	<b>△ 10.5 %</b>
1 現金預金	3,178,418	2,665,633	△ 512,785	△ 16.1 %
2 未収金	428,556	417,042	△ 11,514	△ 2.7 %
3 基金	4,318,787	4,020,484	△ 298,303	△ 6.9 %
(1) 財政調整基金	4,318,787	4,020,484	△ 298,303	△ 6.9 %
4 徴収不能引当金	△ 92,499	△ 92,712	△ 213	△ 0.2 %
<b>資 産 合 計</b>	<b>390,700,045</b>	<b>387,219,601</b>	<b>△ 3,480,444</b>	<b>△ 0.9 %</b>
<b>【負債の部】</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>85,832,208</b>	<b>85,367,845</b>	<b>△ 464,363</b>	<b>△ 0.5 %</b>
1 地方債	70,784,527	70,545,104	△ 239,423	△ 0.3 %
2 長期未払金	1,648,378	1,404,908	△ 243,470	△ 14.8 %
3 退職手当引当金	13,399,303	13,417,833	18,530	0.1 %
4 その他	0	0	0	－ %
<b>II 流動負債</b>	<b>7,011,152</b>	<b>7,225,301</b>	<b>214,149</b>	<b>3.1 %</b>
1 1年内償還予定地方債	5,781,852	5,955,123	173,271	3.0 %
2 未払金	243,970	243,970	0	－ %
3 前受金	0	0	0	－ %
4 賞与等引当金	985,330	1,026,208	40,878	4.2 %
5 その他	0	0	0	－ %
<b>負 債 合 計</b>	<b>92,843,360</b>	<b>92,593,146</b>	<b>△ 250,214</b>	<b>△ 0.3 %</b>
<b>【純資産の部】</b>				
<b>I 固定資産等形成分</b>	<b>387,185,570</b>	<b>384,354,160</b>	<b>△ 2,831,410</b>	<b>△ 0.7 %</b>
<b>II 余剰分（不足分）</b>	<b>△ 89,328,884</b>	<b>△ 89,727,705</b>	<b>△ 398,821</b>	<b>0.5 %</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>297,856,685</b>	<b>294,626,455</b>	<b>△ 3,230,230</b>	<b>△ 1.1 %</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>390,700,045</b>	<b>387,219,601</b>	<b>△ 3,480,444</b>	<b>△ 0.9 %</b>

#### IV 行政コスト計算書

##### 1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

###### (1) 全体の状況

平成28年度の経常費用の総額は781億9千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が153億円（構成比19.5%）、「物件費等」が270億9千万円（同34.7%）、「その他の業務費用」が13億8千万円（同1.8%）、「移転費用」が344億1千万円（同44.0%）となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		43,774,403	56.0%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	15,300,350	19.5%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	27,093,845	34.7%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	1,380,207	1.8%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	34,411,890	44.0%
合 計			78,186,293	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で27億3千万円（使用料・手数料18億2千万円、その他9億円）の収入があるが、これは経常費用に対して3.5%を占めている。



# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	78,186,293
業務費用	43,774,403
人件費	15,300,350
職員給与費	12,639,132
賞与等引当金繰入額	1,026,208
退職手当引当金繰入額	1,247,148
その他	387,862
物件費等	27,093,845
物件費	13,969,385
維持補修費	1,955,157
減価償却費	11,161,799
その他	7,504
その他の業務費用	1,380,207
支払利息	713,969
徴収不能引当金繰入額	285,142
その他	381,097
移転費用	34,411,890
補助金等	8,520,863
社会保障給付	16,519,565
他会計への繰出金	7,704,492
その他	1,666,970
経常収益	2,726,011
使用料及び手数料	1,824,763
その他	901,248
純経常行政コスト	75,460,282
臨時損失	2,032,357
災害復旧事業費	2,031
資産除売却損	2,030,326
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,411,535
資産売却益	1,411,535
その他	0
純行政コスト	76,081,104

## V 純資産変動計算書

### 1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで32億3千万円の減となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で76億8千万円の費用を要している一方で、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計728億円であるため、差引き32億8千万円の財源不足になった。また、「無償所管換等」は5千万円の増となっている。

### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	297,856,685	387,185,570	△ 89,328,884
純行政コスト(△)	△ 76,081,104		△ 76,081,104
財源	72,801,170		72,801,170
税金等	55,221,244		55,221,244
国県等補助金	17,579,926		17,579,926
本年度差額	△ 3,279,934		△ 3,279,934
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,881,113	2,881,113
有形固定資産等の増加		10,074,866	△ 10,074,866
有形固定資産等の減少		△ 13,845,526	13,845,526
貸付金・基金等の増加		1,249,029	△ 1,249,029
貸付金・基金等の減少		△ 359,481	359,481
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	49,703	49,703	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 3,230,231	△ 2,831,410	△ 398,821
本年度末純資産残高	294,626,455	384,354,160	△ 89,727,705

## 2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

## VI 資金収支計算書

### 1 区分別の収支の状況

#### (1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料・手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

平成28年度は、支出が666億8千万円であるのに対し、収入は727億5千万円であったため、差引き60億7千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

#### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された126億円となっている。

これに対して収入は、国県等補助金収入が20億8千万円などで60億8千万円であるため、収支は65億2千万円の赤字となっている。

#### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で57億8千万円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債が主なもので、合計で57億2千万円であるため、収支は7千万円の赤字となっている。

#### (4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金60億7千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分65億9千万円に補填すると、平成28年度の全体収支は5億1千万円の赤字となる。

その結果、前年度末の資金残高は31億8千万円であるため、この5億1千万円の赤字を加味すると、平成28年度末の資金残高は26億7千万円となる。なお、これは、貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、2億7千万円の黒字となっている。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,677,913
業務費用支出	32,266,023
人件費支出	15,240,942
物件費等支出	15,930,015
支払利息支出	713,969
その他の支出	381,097
移転費用支出	34,411,890
補助金等支出	9,487,863
社会保障給付支出	16,519,565
他会計への繰出支出	6,737,492
その他の支出	1,666,970
業務収入	72,752,884
税収等収入	54,530,540
国県等補助金収入	15,496,332
使用料及び手数料収入	1,824,763
その他の収入	901,248
臨時支出	2,031
災害復旧事業費支出	2,031
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>6,072,940</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,603,830
公共施設等整備費支出	8,020,218
基金積立金支出	1,249,029
投資及び出資金支出	382,777
貸付金支出	2,158,981
その他の支出	792,826
投資活動収入	6,084,258
国県等補助金収入	2,083,594
基金取崩収入	359,481
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,482,138
その他の収入	2,159,045
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,519,572</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,781,852
地方債償還支出	5,781,852
その他の支出	0
財務活動収入	5,715,700
地方債発行収入	5,715,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 66,152</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 512,785</b>
前年度末資金残高	3,178,418
本年度末資金残高	2,665,633
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,665,633

## Ⅶ 一般会計等財務諸表を活用した行政活動の分析

財務諸表は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

(注) 27年度までは改訂モデル、28年度から統一的な基準で作成しているため、経年変化については今後、表記することとする。

### 1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

#### (1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口

〈H28〉387,219,601千円÷255,060人≒1,518千円／人

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷普通会計歳入総額

〈H28〉387,219,601千円÷87,725,454千円≒4.4年

#### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

〈H28〉261,542,238千円÷483,545,424千円×100≒54.1%

### 2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

#### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

##### ○純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕純資産÷資産×100

<H28>294,626,455千円÷387,219,601千円×100≒76.1%

#### ○将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<H28>78,149,105千円÷380,209,153千円×100≒20.6%

### 3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

#### (1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕負債÷住民基本台帳人口

<H28>92,593,146千円÷255,060人≒363千円／人

#### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

<H28>6,786,909千円＋△6,519,572千円＝267,337千円

### 4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

#### (1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕経常費用÷住民基本台帳人口

<H28>78,186,293千円÷255,060人≒307千円／人

### 5 弾力性＜資産形成を行う余裕はどのくらいあるか＞

#### (1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕純経常行政コスト÷税収等×100

<H28>75,460,282千円÷55,221,244千円×100≒136.7%

## 6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料・手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

<H28>2,726,011千円÷78,186,293千円×100≒3.5%



## Ⅷ 全体財務書類

### 1 全体貸借対照表

#### (1) 全体の状況

平成28年度の市の会計全体の資産は純計で5,108億6千万円であり、それに対して負債は1,758億6千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,350億円となる。

全体貸借対照表(内訳表・平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分 一般会計等	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)
		企業会計	その他			
[資産の部]						
I 固定資産	380,209,153	112,231,120	3,996,747	496,437,020	△ 2,285,155	<b>494,151,865</b>
1 有形固定資産	367,142,140	112,208,684	3,234,329	482,585,153	0	482,585,153
(1)事業用資産	167,594,320	5,376,371	3,209,436	176,180,127	0	176,180,127
(2)インフラ資産	197,845,834	96,977,689	10,522	294,834,045	0	294,834,045
(3)物品	1,701,987	9,854,623	14,371	11,570,981	0	11,570,981
2 無形固定資産	1,648,756	22,416	1,648	1,672,820	0	1,672,820
3 投資その他の資産	11,418,256	20	760,770	12,179,046	△ 2,285,155	9,893,891
(1)投資及び出資金	4,334,564	20	0	4,334,584	△ 2,285,155	2,049,429
(2)長期延滞債権	856,774	0	980,310	1,837,084	0	1,837,084
(3)基金	6,427,792	0	83,154	6,510,946	0	6,510,946
(4)徴収不能引当金	△ 200,874	0	△ 302,694	△ 503,568	0	△ 503,568
II 流動資産	7,010,448	7,416,336	2,344,339	16,771,123	△ 65,295	<b>16,705,828</b>
1 現金預金	2,665,633	4,710,178	1,082,996	8,458,807	79,775	8,538,583
2 未収金	417,042	2,683,289	492,428	3,592,759	△ 145,070	3,447,689
3 基金	4,020,484	0	925,922	4,946,406	0	4,946,406
4 棚卸資産その他	0	48,184	0	48,184	0	48,184
5 徴収不能引当金	△ 92,712	△ 37,541	△ 157,007	△ 287,260	0	△ 287,260
<b>資産合計</b>	<b>387,219,601</b>	<b>119,647,456</b>	<b>6,341,086</b>	<b>513,208,143</b>	<b>△ 2,350,450</b>	<b>510,857,693</b>
[負債の部]						
I 固定負債	85,367,845	76,647,514	0	162,015,359	0	<b>162,015,359</b>
1 地方債	70,545,104	38,159,775	0	108,704,879	0	108,704,879
2 長期未払金	1,404,908	0	0	1,404,908	0	1,404,908
3 退職手当引当金	13,417,833	3,270,276	0	16,688,109	0	16,688,109
4 その他	0	35,217,464	0	35,217,464	0	35,217,464
II 流動負債	7,225,301	6,653,064	28,321	13,906,686	△ 65,295	<b>13,841,391</b>
1 1年以内償還予定地方債	5,955,123	3,707,176	0	9,662,299	0	9,662,299
2 未払金	243,970	2,147,918	0	2,391,888	△ 65,295	2,326,593
3 前受金	0	0	0	0	0	0
4 賞与等引当金	1,026,208	479,563	28,321	1,534,092	0	1,534,092
5 預り金その他	0	318,407	0	318,407	0	318,407
<b>負債合計</b>	<b>92,593,146</b>	<b>83,300,578</b>	<b>28,321</b>	<b>175,922,045</b>	<b>△ 65,295</b>	<b>175,856,750</b>
[純資産の部]						
<b>純資産合計</b>	<b>294,626,455</b>	<b>36,346,878</b>	<b>6,312,765</b>	<b>337,286,098</b>	<b>△ 2,285,155</b>	<b>335,000,942</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>387,219,601</b>	<b>119,647,456</b>	<b>6,341,086</b>	<b>513,208,143</b>	<b>△ 2,350,450</b>	<b>510,857,693</b>

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	494,151,865	固定負債	162,015,359
有形固定資産	482,585,153	地方債	108,704,879
事業用資産	176,180,127	長期未払金	1,404,908
土地	87,128,218	退職手当引当金	16,688,109
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	184,344,287	その他	35,217,464
建物減価償却累計額	△ 104,314,147	流動負債	13,841,391
工作物	18,086,359	1年内償還予定地方債	9,662,299
工作物減価償却累計額	△ 14,722,613	未払金	2,326,593
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,534,092
航空機	0	預り金	316,918
航空機減価償却累計額	0	その他	1,489
その他	4,463,728	<b>負債合計</b>	<b>175,856,750</b>
その他減価償却累計額	△ 3,195,722	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	240,376	固定資産等形成分	510,309,648
インフラ資産	294,834,045	余剰分(不足分)	△ 175,308,705
土地	65,173,265		
建物	5,590,507		
建物減価償却累計額	△ 1,545,329		
工作物	393,520,593		
工作物減価償却累計額	△ 169,981,762		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,076,770		
物品	27,281,298		
物品減価償却累計額	△ 15,710,317		
無形固定資産	1,672,820		
ソフトウェア	1,544,545		
その他	128,275		
投資その他の資産	9,893,891		
投資及び出資金	2,049,429		
有価証券	20		
出資金	885,600		
その他	1,163,809		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,837,084		
長期貸付金	0		
基金	6,510,946		
減債基金	0		
その他	6,510,946		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 503,568		
流動資産	16,705,828		
現金預金	8,538,583		
未収金	3,447,689		
短期貸付金	0		
基金	4,946,406		
財政調整基金	4,946,406		
減債基金	0		
棚卸資産	48,184		
その他	12,226		
徴収不能引当金	△ 287,260		
<b>資産合計</b>	<b>510,857,693</b>	<b>純資産合計</b>	<b>335,000,942</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>510,857,693</b>

## 2 全体行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

平成28年度の経常費用の総額は1,411億6千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が673億3千万円で、その内訳は人件費が238億2千万円（構成比16.9%）、物件費等が400億6千万円（同28.3%）、その他の業務費用が34億5千万円（同2.4%）となっている。また、移転費用は738億3千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で213億1千万円（使用料・手数料197億7千万円、その他15億円）の収入があるが、これは経常費用に対して15.1%を占めている。

### 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	141,157,470
業務費用	67,325,273
人件費	23,823,581
職員給与費	19,167,855
賞与等引当金繰入額	1,517,060
退職手当引当金繰入額	1,501,764
その他	1,636,902
物件費等	40,056,458
物件費	18,773,189
維持補修費	2,380,672
減価償却費	15,401,956
その他	3,500,640
その他の業務費用	3,445,234
支払利息	1,701,323
徴収不能引当金繰入額	485,292
その他	1,258,619
移転費用	73,832,197
補助金等	55,626,118
社会保障給付	16,534,631
他会計への繰出金	284
その他	1,671,165
経常収益	21,307,642
使用料及び手数料	19,774,239
その他	1,533,403
純経常行政コスト	119,849,828
臨時損失	2,058,354
災害復旧事業費	2,031
資産除売却損	2,056,323
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,428,482
資産売却益	1,428,482
その他	0
純行政コスト	120,479,701

### 3 全体純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで5億1千万円の減少となったが、内訳では、固定資産等形成分が40億8千万円の増、余剰分（不足分）が45億8千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,204億8千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,194億8千万円になるため、差引き10億円の財源不足となっている。

#### 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	335,505,958	506,232,108	△ 170,726,150
純行政コスト(△)	△ 120,479,701		△ 120,479,701
財源	119,481,380		119,481,380
税金等	87,526,128		87,526,128
国県等補助金	31,955,251		31,955,251
本年度差額	△ 998,321		△ 998,321
固定資産等の変動(内部変動)		3,962,275	△ 3,962,275
有形固定資産等の増加		16,620,153	△ 16,620,153
有形固定資産等の減少		△ 14,100,013	14,100,013
貸付金・基金等の増加		1,838,209	△ 1,838,209
貸付金・基金等の減少		△ 396,074	396,074
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	115,264	115,264	
その他	378,041	0	378,041
本年度純資産変動額	△ 505,015	4,077,540	△ 4,582,555
本年度末純資産残高	335,000,942	510,309,648	△ 175,308,705

#### 4 全体資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

平成28年度は、支出が1,253億2千万円であるのに対し、収入は1,373億4千万円であったため、差引き120億2千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が187億円であるのに対し、収入は70億5千万円であり、差引き116億5千万円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が93億円であるのに対して、収入は85億7千万円であり、差引き7億2千万円の赤字となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金120億2千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分123億7千万円に補填すると、平成28年度の全体収支は3億6千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は88億9千万円であるため、この3億6千万円の赤字を加味すると、平成28年度末の資金残高は85億4千万円となった。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	125,309,191
業務費用支出	51,477,081
人件費支出	23,771,791
物件費等支出	24,734,740
支払利息支出	1,701,323
その他の支出	1,269,227
移転費用支出	73,832,110
補助金等支出	55,626,030
社会保障給付支出	16,534,631
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,671,449
業務収入	137,337,787
税収等収入	86,856,813
国県等補助金収入	29,025,725
使用料及び手数料収入	19,770,514
その他の収入	1,684,735
臨時支出	10,031
災害復旧事業費支出	2,031
その他の支出	8,000
臨時収入	0
業務活動収支	12,018,565
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,696,811
公共施設等整備費支出	13,528,135
基金積立金支出	1,834,092
投資及び出資金支出	382,777
貸付金支出	2,158,981
その他の支出	792,826
投資活動収入	7,045,750
国県等補助金収入	2,753,188
基金取崩収入	390,481
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,499,497
その他の収入	2,402,583
投資活動収支	△ 11,651,060
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,295,579
地方債償還支出	9,294,837
その他の支出	742
財務活動収入	8,572,200
地方債発行収入	8,572,200
その他の収入	0
財務活動収支	△ 723,379
本年度資金収支額	△ 355,874
前年度末資金残高	8,894,456
本年度末資金残高	8,538,583
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	8,538,583

## IX 連結財務書類

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 全体の状況

平成28年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産合計は5,326億7千万円であり、それに対して負債は1,835億2千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,491億5千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
			企業会計	その他				
〔資産の部〕								
I	固定資産	380,209,153	112,231,120	3,996,747	14,644,878	511,081,898	△ 4,035,547	<b>507,046,351</b>
1	有形固定資産	367,142,140	112,208,684	3,234,329	9,779,758	492,364,911	0	492,364,911
	(1)事業用資産	167,594,320	5,376,371	3,209,436	2,626,835	178,806,962	0	178,806,962
	(2)インフラ資産	197,845,834	96,977,689	10,522	5,003,738	299,837,783	0	299,837,783
	(3)物品	1,701,987	9,854,623	14,371	2,149,185	13,720,166	0	13,720,166
2	無形固定資産	1,648,756	22,416	1,648	38,423	1,711,243	0	1,711,243
3	投資その他の資産	11,418,256	20	760,770	4,826,697	17,005,743	△ 4,035,547	12,970,197
	(1)投資及び出資金	4,334,564	20	0	20,289	4,354,873	△ 4,035,547	319,326
	(2)長期延滞債権	856,774	0	980,310	0	1,837,084	0	1,837,084
	(3)基金	6,427,792	0	83,154	4,457,538	10,968,484	0	10,968,484
	(4)徴収不能引当金	△ 200,874	0	△ 302,694	0	△ 503,568	0	△ 503,568
II	流動資産	7,010,448	7,416,336	2,344,339	8,916,472	25,687,595	△ 65,295	<b>25,622,300</b>
1	現金預金	2,665,633	4,710,178	1,082,996	3,511,002	11,969,809	88,356	12,058,166
2	未収金	417,042	2,683,289	492,428	745,162	4,337,921	△ 153,651	4,184,270
3	基金	4,020,484	0	925,922	2,724,372	7,670,778	0	7,670,778
4	徴収不能引当金	△ 92,712	△ 37,541	△ 157,007	△ 1,872	△ 289,132	0	△ 289,132
<b>資産合計</b>		<b>387,219,601</b>	<b>119,647,456</b>	<b>6,341,086</b>	<b>23,561,350</b>	<b>536,769,493</b>	<b>△ 4,100,842</b>	<b>532,668,651</b>
〔負債の部〕								
I	固定負債	85,367,845	76,647,514	0	4,592,426	166,607,785	0	<b>166,607,785</b>
1	地方債	70,545,104	38,159,775	0	2,926,544	111,631,423	0	111,631,423
2	長期未払金	1,404,908	0	0	69,853	1,474,761	0	1,474,761
3	退職手当引当金	13,417,833	3,270,276	0	472,230	17,160,339	0	17,160,338
4	その他	0	35,217,464	0	1,123,799	36,341,263	0	36,341,263
II	流動負債	7,225,301	6,653,064	28,321	3,066,962	16,973,648	△ 65,295	<b>16,908,353</b>
1	1年以内償還予定地方債	5,955,123	3,707,176	0	120,127	9,782,426	0	9,782,426
2	未払金	243,970	2,147,918	0	674,305	3,066,193	△ 65,295	3,000,898
3	前受金	0	0	0	40,684	40,684	0	40,684
4	賞与等引当金	1,026,208	479,563	28,321	161,467	1,695,559	0	1,695,559
5	預り金その他	0	318,407	0	2,014,954	2,333,361	0	2,333,360
<b>負債合計</b>		<b>92,593,146</b>	<b>83,300,578</b>	<b>28,321</b>	<b>7,659,387</b>	<b>183,581,432</b>	<b>△ 65,295</b>	<b>183,516,138</b>
〔純資産の部〕								
<b>純資産合計</b>		<b>294,626,455</b>	<b>36,346,878</b>	<b>6,312,765</b>	<b>15,901,963</b>	<b>353,188,061</b>	<b>△ 4,035,547</b>	<b>349,152,513</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>387,219,601</b>	<b>119,647,456</b>	<b>6,341,086</b>	<b>23,561,350</b>	<b>536,769,493</b>	<b>△ 4,100,842</b>	<b>532,668,651</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	507,046,351	固定負債	166,607,785
有形固定資産	492,364,911	地方債	111,631,423
事業用資産	178,806,962	長期未払金	1,474,761
土地	87,658,633	退職手当引当金	17,160,338
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	189,633,907	その他	36,341,263
建物減価償却累計額	△ 107,551,799	流動負債	16,908,353
工作物	18,303,837	1年内償還予定地方債	9,782,426
工作物減価償却累計額	△ 14,895,640	未払金	3,000,898
船舶	0	未払費用	55,426
船舶減価償却累計額	0	前受金	40,684
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,695,559
航空機	0	預り金	1,523,461
航空機減価償却累計額	0	その他	809,899
その他	4,469,089	<b>負債合計</b>	<b>183,516,138</b>
その他減価償却累計額	△ 3,201,082	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	240,376	固定資産等形成分	525,781,892
インフラ資産	299,837,783	余剰分(不足分)	△ 176,659,379
土地	65,173,265	他団体出資等分	30,000
建物	5,590,507		
建物減価償却累計額	△ 1,545,329		
工作物	393,520,593		
工作物減価償却累計額	△ 169,981,762		
その他	11,647,769		
その他減価償却累計額	△ 6,644,031		
建設仮勘定	2,076,770		
物品	32,356,315		
物品減価償却累計額	△ 18,636,149		
無形固定資産	1,711,243		
ソフトウェア	1,573,865		
その他	137,378		
投資その他の資産	12,970,197		
投資及び出資金	319,326		
有価証券	20,050		
出資金	0		
その他	299,276		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,837,084		
長期貸付金	5,639		
基金	10,968,484		
減債基金	0		
その他	10,968,484		
その他	343,232		
徴収不能引当金	△ 503,568		
流動資産	25,622,300		
現金預金	12,058,166		
未収金	4,184,270		
短期貸付金	0		
基金	7,670,778		
財政調整基金	7,670,778		
減債基金	0		
棚卸資産	1,967,871		
その他	30,347		
徴収不能引当金	△ 289,132		
<b>資産合計</b>	<b>532,668,651</b>	<b>純資産合計</b>	<b>349,152,513</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>532,668,651</b>

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。



## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 経常費用の状況

平成28年度の経常費用の総額は1,850億円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が813億8千万円で、その内訳は人件費が288億3千万円(構成比15.6%)、物件費等が471億7千万円(同25.5%)、その他の業務費用が53億8千万円(同2.9%)となっている。また、移転費用は1,036億2千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で275億8千万円(使用料・手数料219億7千万円、その他56億円)の収入があるが、これは経常費用に対して14.9%を占めている。

### 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	185,000,739
業務費用	81,381,218
人件費	28,830,026
職員給与費	21,670,711
賞与等引当金繰入額	1,666,422
退職手当引当金繰入額	1,558,079
その他	3,934,814
物件費等	47,173,922
物件費	22,173,201
維持補修費	2,507,124
減価償却費	16,644,751
その他	5,848,847
その他の業務費用	5,377,270
支払利息	1,736,387
徴収不能引当金繰入額	486,916
その他	3,153,967
移転費用	103,619,521
補助金等	85,359,344
社会保障給付	16,534,631
他会計への繰出金	284
その他	1,725,262
経常収益	27,577,183
使用料及び手数料	21,966,672
その他	5,610,511
純経常行政コスト	157,423,556
臨時損失	2,066,688
災害復旧事業費	2,031
資産除売却損	2,056,358
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,298
臨時利益	1,431,377
資産売却益	1,428,482
その他	2,896
純行政コスト	158,058,866

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで11億4千万円の減少となったが、内訳では、固定資産等形成分が29億1千万円の増、余剰分（不足分）が40億5千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,580億6千万円の費用を要しているが、「税込等」と「国県等補助金」の財源が合計1,572億円になるため、差引き8億5千万円の財源不足となっている。

#### 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	350,288,047	522,871,975	△ 172,613,928	30,000
純行政コスト(△)	△ 158,058,866		△ 158,058,866	0
財源	157,204,151		157,204,151	0
税込等	122,902,479		122,902,479	0
国県等補助金	34,301,672		34,301,672	0
本年度差額	△ 854,715		△ 854,715	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,062,047	△ 3,062,047	
有形固定資産等の増加		17,376,538	△ 17,376,538	
有形固定資産等の減少		△ 15,284,922	15,284,922	
貸付金・基金等の増加		2,382,947	△ 2,382,947	
貸付金・基金等の減少		△ 1,412,516	1,412,516	
資産評価差額	△ 267,395	△ 267,395		
無償所管換等	115,264	115,264		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 128,688	0	△ 128,688	
本年度純資産変動額	△ 1,135,534	2,909,917	△ 4,045,450	0
本年度末純資産残高	349,152,513	525,781,892	△ 176,659,379	30,000

#### 4 連結資金収支計算書

##### (1) 業務活動収支の状況

平成28年度は、支出が1,671億9千万円であるのに対し、収入は1,803億7千万円であったため、差引き131億7千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

##### (2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が199億3千万円であるのに対し、収入は82億5千万円であり、差引き116億8千万円の赤字となっている。

##### (3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が155億4千万円であるのに対して、収入は131億4千万円であり、差引き24億円の赤字となっている。

##### (4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金131億7千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分140億8千万円に補填すると、平成28年度の全体収支は9億1千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は118億7千万円であるため、この9億1千万円の赤字を加味すると、平成28年度末の資金残高は109億6千万円となった。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	167,192,455
業務費用支出	63,721,762
人件費支出	28,742,583
物件費等支出	30,507,434
支払利息支出	1,736,190
その他の支出	2,735,555
移転費用支出	103,470,693
補助金等支出	85,194,928
社会保障給付支出	16,534,631
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,741,134
業務収入	180,371,063
税込等収入	110,035,177
国県等補助金収入	43,594,552
使用料及び手数料収入	21,900,072
その他の収入	4,841,262
臨時支出	10,031
災害復旧事業費支出	2,031
その他の支出	8,000
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>13,168,577</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,930,027
公共施設等整備費支出	14,267,681
基金積立金支出	1,986,376
投資及び出資金支出	682,184
貸付金支出	2,163,261
その他の支出	830,525
投資活動収入	8,249,837
国県等補助金収入	3,073,056
基金取崩収入	598,809
貸付金元金回収収入	699
資産売却収入	1,799,497
その他の収入	2,777,776
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,680,190</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,538,749
地方債償還支出	14,653,195
その他の支出	885,554
財務活動収入	13,139,425
地方債発行収入	13,025,864
その他の収入	113,561
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,399,324</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 910,936</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,872,066</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,961,129</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,005,605</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>91,431</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,097,037</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,058,166</b>